

平成 30 年 3 月 23 日
民進党・新緑風会 藤田幸久

外交防衛委員会質問要旨

財務省の公文書改ざん問題に関連して外務省の公文書の取り扱いについて質問する

【普天間飛行場移設に係る説明文書の問題】

外務大臣

- ① 平成 28 年 2 月 23 日、朝日新聞が鳩山総理の普天間の県外移設断念の根拠として、政府の説明文書に米軍のヘリコプター部隊と訓練場との距離の基準が 65 海里以内であることを明示した説明文書を報じた。平成 28 年 3 月 10 日の本委員会において、私が、公文書の管理について問うたところ、内閣府から、公文書である行政文書については、「文書が存在であるということは作成、取得されていないか、保存期間が満了して廃棄されたかということになる」との答弁があった。そこで質問だが、何故外務省はこの文書は「確認されていない」と回答したのか？
- ② 2010（平成 22）年 4 月 19 日付けの文書については、原口議員が行政情報の開示を求めたところ、原口議員に対し、行政文書不開示決定通知書が届き、当該行政文書の存在を確認できなかったことから、文書不存在のため不開示にしたとの回答がなされた。行政文書の存在を確認できなかったことをもって、文書不存在と断定した理由は何か。また、文書が存在なのに文書を不開示にするとの決定は矛盾するのではないか。根拠法、省令等を明らかにして説明願いたい。
- ③ 私が平成 28 年 3 月 10 日の本委員会で政府三役に、この文書の存在を確認したのかと問うたところ、岸田外務大臣（当時）は、当時文書の作成に関わった可能性のある事務方関係者に照会したと答弁した。何故、政府三役を照会対象から除外したのか。
- ④ 2010（平成 22）年 4 月 19 日の文書については、当時の事務方関係者に照会したと答弁しているが、その際、公電は調査されているか。
- ⑤ 2010（平成 22）年 4 月 19 日に、富田外務省北米局次長と黒江防衛省防衛政策局次長は、鳩山総理に本件を説明した事実はあるか、答弁願いたい。
- ⑥ 公文書の有無に関わらず、2010（平成 22）年 4 月 19 日に船越外務省日米安全保障課長、

芹澤防衛省日米防衛協力課長が、在京米大使館において、ウィルツ在日米軍 J 5 部長、ヤング在京米国大使館安全保障課長等と会った事実はあるか。

【普天間飛行場の移設予算の現状と今後の見通し】

防衛大臣

- ① 政府は辺野古代替施設建設にかかる総経費を「少なくとも 3,500 億円以上」と答弁してきた。平成 30 年度予算案では、普天間飛行場代替施設建設費として約 1,041 億円（契約ベース）が計上されているが、これをこれまでの費用と足し合わせると、約 4,135 億円となる。既にマイナス 635 億円と大幅に見積もりを超えている。約 3,500 億円で辺野古の新基地はできなくなったことを認めるべきではないか？
- ② 平成 31 年度以降、更なる予算がどの程度必要になると見積もっているのか。①護岸工事、埋立工事にかかる追加経費や②飛行場施設建設にかかる経費（約 500 億円、※未計上）等について、現時点での見込み額を提示願いたい。このような予算超過について政府はどのように受け止め、その要因は何だったと分析しているのか。
- ③ 財務省に聞くが、国土交通省所管の民間空港や、あるいは岩国飛行場など防衛省が関与するものも含めて、過去の空港建設において、このような大幅な見積り超過が発生した事例はあるか。財務省は、完成までの総経費をどう想定しているのか？これまでの予算査定において、こうした大幅な予算超過をどのような理由で認めてきたのか。財務省の今後の査定方針を問う。
(財務省)
- ④ 平成 26 年 9 月、菅官房長官は仲井眞知事（当時）との会談において、普天間飛行場の運用停止について 2019 年 2 月までの期限を示した。2019 年 2 月まで 1 年を切ったが、普天間飛行場の運用停止の時期について、現時点の政府の認識を伺いたい。
- ⑤ 辺野古代替施設は、統合計画（平成 25 年 4 月）では、工事終了後も、器材・施設調整に 1.5 年、飛行場認証に 1 年、提供手続に 0.5 年の計 3 年を要するとされている。政府は、辺野古代替施設の完成は一体いつになると見込んでいるのか。
- ⑥ 「在日米軍施設・区域に関する統合計画」での、普天間飛行場の返還条件の 1 つに、「長い滑走路を用いた活動のための緊急時における民間施設の使用の改善」との条件が入っている。昨年、稲田防衛大臣は「今後、アメリカ側との具体的な協議やその内容に基づく調整が整わない、このようなことがあれば、普天間飛行場の返還がなされないことになる」と答弁した。小野寺防衛大臣に改めて確認するが、米国との調整ができなければ、

普天間飛行場の返還は実現しないということによいか。

- ⑦ 2015年5月の、安倍総理とオバマ大統領による日米首脳会談後の、共同発表に際し、オバマ大統領は米軍の海兵隊の再編について「これまで通りの方針で、沖縄からグアムに移すということを確認した」と述べたとされる。しかし、NHKの同時通訳が「沖縄からグアム」ではなく、「普天間から辺野古へ」と誤訳していたとの指摘がある。NHKはニュース番組の中で、一部訳に間違いがあったと訂正し、各紙にも訂正記事が載ったとされる。このことを外務省は承知しているか。
- ⑧ 共同記者会見におけるオバマ大統領のスピーチの意図は、「海兵隊のグアム移転」だったのか、それとも「海兵隊の普天間飛行場の辺野古移設」だったのか、外務省の見解を求める。
(外務大臣)
- ⑨ このオバマ大統領の原稿は、事前に政府がNHKに手交していたのか。
(外務大臣)

【米朝、南北首脳会談を含む北朝鮮問題について】

外務大臣

- ① 「国際社会が一致」の根拠、「圧力が効果を上げた」の根拠
- ② 「拉致問題解決」のために圧力をかけ続けるのか？それとも二国間トップ会談を目指すのか？
- ③ 「朝鮮半島の非核化」とは在韓米軍の核の傘を外すことか、それとも在韓米軍撤退もあり得るのか

【日露問題】

外務大臣

- ① 日露外相会談の具体的な成果と今後の日露交渉の展望
- ② 北方四島の軍事化や我が国のミサイル防衛が今後の領土交渉に及ぼす影響